

**平成27年度行政事業レビュー「公開プロセス」**

# **機能連携広域経営推進調査事業に要する経費**

**補 足 説 明 資 料**

**平成27年6月22日  
地域力創造グループ  
地域自立応援課**

# 「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略

## ミッション

〔 まちの元気で  
日本を幸せにする！ 〕

## ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しい暮らしの土台を創る

## アプローチ

- 地方公共団体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

### 産学金官地域ラウンドテーブル ～それぞれの強みを活かして連携～

#### 地域資源

「産」 事業者 「学」 大学等 「金」 地域金融機関 「官」 地方公共団体

#### 地域の資金

<民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト>

### 地域経済イノベーションサイクル

#### ○ ローカル 10,000 プロジェクト

- ・創業支援事業計画(産業競争力強化法)に基づき、津々浦々を牽引する地域密着型企業をできるだけ多く立ち上げ
- ・1計画あたり5～6事業程度、全国に10,000事業程度の立ち上げを目指す(中小企業庁等と共同して支援)

〔 ※地域密着型企业 〕

- ・地域金融機関の融資を伴うもの
- ・雇用吸収力の大きなもの
- ・地元の原材料を活用するもの

#### ○ グローバル100 (ハンドレッド) プロジェクト

地域資源を活用して、地域から世界市場に挑戦する企業を後押し(100事業)

### 分散型エネルギーインフラプロジェクト

#### ○ 全国100カ所程度のインフラ整備

- ・自治体主導による「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」の作成支援
- ・建設・エンジニアリング、エネルギー、ICT等の地域の関連企業と連携した自治体のプロジェクトを推進
- ・地域金融機関の資金供給等により設立される電力線・熱導管等を整備する地域インフラ会社への支援

※このインフラを活用した多くのエネルギー関連企業の各地での立ち上げを支援

#### 公共クラウド

自治体保有データのオープン化を通じて、民間事業者を支援

#### 機能連携広域経営型 (シティリージョン)

市町村域を越えた圏域において、産学金官民が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出し、圏域を活性化

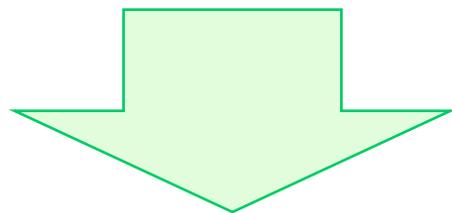
地域の活性化

## 地域の元気創造プラン

**「機能連携広域経営型」プロジェクトについて**

# 1 背景

**「人口減少社会」と「少子高齢社会」の到来**



**「高流動性社会」への転換が必要**

**「高流動性」こそが「地域の元気」を創造**

- ・ ひとの流れ
- ・ モノの流れ
- ・ お金の流れ
- ・ エネルギーの流れ
- ・ 情報の流れ



**国土の均衡ある発展**



**個性を活かし自立した  
「計画的圏域」City Regionの構築へ**

## 2 多様な City Region の構築による「地域の元気」の創造

地方圏から三大都市圏への人口流出の歯止め  
地方圏への人口流入の創出のみならず、  
地域に暮らしつづけるための条件整備

機能連携広域経営型モデルの導入

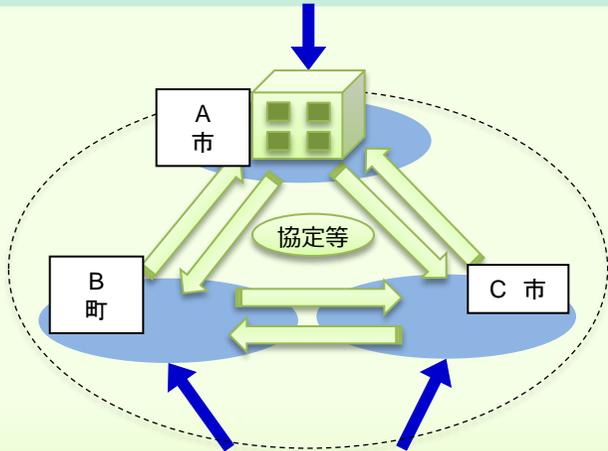
多様なCity Regionが個性を競い合うことにより、  
「地域の元気」を創造

市町村の枠を超えた社会的ネットワークを  
City Region (計画的圏域) として設定

- (1) 範囲の設定 (ひと、モノ、お金、エネルギー、情報の流れ)
- (2) 意思決定機構の設定 (産・学・金・官・民のラウンドテーブルの活用等)
- (3) サービスの担い手と役割分担の設定 (行政、民間企業、NPO、市民等)

市町村域を越えた圏域 (City Region) において、産学金官民等が連携し、設定した計画に基づいて、人・モノ・金等の流れを生み出す先進的事業を推進

市町村域を越えて圏域を設定し、産学金官民等が連携し、拠点等を整備・運営等



整備された拠点等を活用し、人・モノ・金等の流れが活発化

## 【事業内容】

人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図るため、圏域内の産学金官民等が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、拠点等の整備・運営等を行う事業を支援し、他の地域のモデルとなりうる先進事例を構築

## 【対象地域】

複数の市町村が協定等を結び設定した圏域

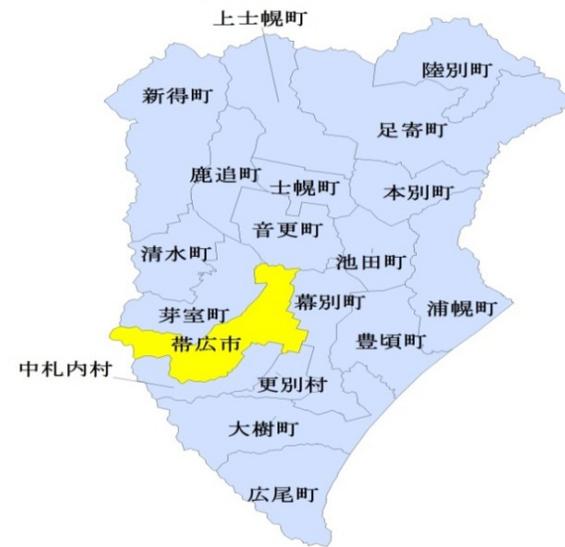
## 【事業例】

- ・ 圏域一体の事業者が、事業拡大や新業種参入の相談ができる産学金官連携センターを整備・運営し、集積効果を活用しながら圏域一体となった産業振興を推進する事業
- ・ 圏域の農作物や特産品を中心市の市街地で販売する商業施設を整備・運営し、圏域全体の生産量、販売量の増加を図る事業
- ・ 加工施設を強化し、近隣市町村の生産物も一括で処理し、同一ブランドで出荷することで、施設の効率的な利用と圏域全体の生産・販売量の増加を図る事業

# 【北海道・十勝地域】

## 「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」

圏域市町村(19団体)	圏域人口(H22国調)	事業額
帯広市・音更町・士幌町・上士幌町・鹿追町・新得町・清水町・芽室町・中札内村・更別村・大樹町・広尾町・幕別町・池田町・豊頃町・本別町・足寄町・陸別町・浦幌町	348,597人	15,088千円
	圏域面積(H22国調)	
	10.827.63 km <sup>2</sup>	



### 事業概要

十勝地域の産業活性化を目指す「フードバレーとがち」の一環として、機械工業製品の開発能力の高度化や開発工程の短縮化を可能とする機械製品開発ツールに関して、技術者の育成や利活用を図ることで、圏域内の農業生産や食品加工の分野におけるものづくり産業の競争力強化と雇用機会の拡大を目指す取組。

### ○事業の内容

1. 機械工業製品の開発ツールの導入
2. 開発ツール利活用の促進



### ○平成26年度の実績及び平成27年度目標

指標	平成26年度実績	平成27年度目標
・各種セミナー受講者数	84名(目標76名以上)	—
・開発ツール利活用件数	35件(目標5件以上)	10件
・技術習得者数	23名(目標15名以上)	10名

### ○事業の実施体制



【事業統括】  
帯広市

【大学】

【金融機関】

【公的試験研究機関】

# 【青森県・八戸地域】

## 「八戸ワイン産業創出プロジェクト」

圏域市町村(8団体)	圏域人口(H22国調)	圏域面積(H22国調)	事業額
八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町	335,415人	1,346.66km <sup>2</sup>	27,264千円

### 事業概要

国内需要の減少により、地域の農業経営を支えてきた葉たばこの生産縮減に対応していくため、気候及び土壌適応性の高いぶどうの栽培とそれを活用したワインの醸造を圏域内で新規展開させ、圏域ブランドとして6次産業化を図ることにより、地域経済の活性化と雇用創出を目指す取組。



### ○事業の内容

1. ぶどう栽培に関する調査研究
2. ワイン醸造・産業創出に関する取組
3. ワイン文化創出に関する取組
4. 八戸ワイン産業創出計画の策定

### ○平成26年度実績及び平成27年度目標

・ワイン用ぶどうの栽培面積 1.3ha(H26)→2.3ha(H27)

### ○事業の実施体制

【事業統括】  
八戸市



ワイン用ぶどう園(八戸市南郷地区)

【研究会】

【農家】

【大学】

【農業協同組合】

# 【三重県・員弁地域】

## 「グリーンツーリズムの推進に向けた地域の拠点づくり」

圏域市町村(2団体)	圏域人口(H22国調)	圏域面積(H22国調)	事業額
いなべ市・東員町	72,021人	242.2km <sup>2</sup>	13,351千円

### 事業概要

過疎化や高齢化が著しい中山間地域の活性化や振興を図ることを目的に、地元企業、大学、自治体や外部人材などが連携し、住民を主体とした体験型・着地型の観光としてグリーン・ツーリズムに着目した取組を圏域全体で展開していくことで、中山間地域における所得の確保や就業機会の創出を目指す取組。



### ○事業の内容

1. 中山間地域における課題解決・地域資源発掘に係る調査・検討
2. 先行的に5つのモデル地区においてグリーン・ツーリズムに着目した取組計画の策定

### ○平成26年度の取組実績

指標名	H26
空き家等の調査	55施設
地域活動日数	16日
学生等の活動延べ人数	78人

### ○平成27年度以降の目標

指標名	H27	H31
GT拠点数	2箇所	5箇所
誘客人数	150人	500人

### ○事業の実施体制

グリーンツーリズム推進検討委員会  
【◎検討委員 ○オブザーバー】

【事業統括】  
いなべ市 ◎



検討委員会



里の旅プランナー  
活動風景

【近隣市町村】○

【大学】○

【地元企業】◎

【住民】◎

【アドバイザー】○

# 【佐賀県・唐津地域】

## 「唐津コスメティック天然原料開発プロジェクト」



圏域市町村(2団体)	圏域人口(H22国調)	圏域面積(H22国調)	事業額
唐津市・玄海町	133,305人	523.49km <sup>2</sup>	22,541千円

### 事業概要

化粧品関連産業の集積を図るJCC(ジャパン・コスメティックセンター)が推進する「唐津コスメティック構想」の一環として、圏域産の天然素材を活用した化粧品原料サンプルの開発を行うとともに、産学官が連携して化粧品原料市場開拓に向けた戦略を策定し、圏域の農林水産業の活性化を図る取組。

### ○事業の内容

1. 化粧品原料サンプルの製造に必要な機械装置の導入
2. 天然素材を活用した化粧品原料サンプルの開発
3. 化粧品原料市場開拓に向けた戦略の策定

### ○平成26年度実績及び平成27～28年度の目標

【実績】化粧品原料サンプルの開発数	2種類
化粧品原料市場開拓に向けた戦略の策定	完了
【目標】地産素材の原料・商品化(ご当地コスメ商品含む)	5件
原料素材の産地化(契約栽培等)	2件
地産素材の原料化に係る事業会社の創出・事業開始	1件

### ○事業の実施体制

